

平成20年度事業報告書

一．本協会の管理運営に関する事項

1．公益法人の設立及び監督に関する規則に基づく諸手続

平成20年5月2日 「主たる事務所変更」登記申請

平成20年5月8日 変更登記完了

平成20年7月23日 「資産の総額の変更」登記申請

平成20年7月23日 変更登記完了

平成20年7月24日 東調協発第37号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を法務大臣宛提出

2．運営の合理化

(1) 入会及び退会に関する事務取扱要領の一部改正

(2) 文書取扱規程の一部改正

(3) 慶弔規程の一部改正

(4) 会計処理規程の一部改正

二．会務一般に関する事項

1．社員数及び異動状況

期 首	平成20年4月1日	635名
		3法人
期中入会者		36名
		1法人
期中退会者		20名
内 訳	退 会	14名
	資格喪失	6名
期 末	平成21年3月31日	651名
		4法人

2．本協会の機関

役 員（定款第13条）

理 事 12名（うち、役付理事：理事長1名、副理事長2名、専務理事1名、常任理事3名）

監 事 2名

理事会構成員（定款第28条）

理事全員 12名

常任理事会構成員（定款第34条）

役付理事全員 7名

理事会の業務分掌（業務処理規則第4条）

総務部 3名 副理事長1名、理事2名（うち1名は、業務部と兼務）

経理部 3名 常任理事2名、常務理事1名（業務部と兼務）

業務部 7名 副理事長1名、専務理事1名、常任理事1名、理事3名、常務理事1名

各種委員会（業務処理規則第9条）

事務所移転計画担当役員会同 6名

新法人移行検討担当役員会同 6名

各省連携地籍整備対応プロジェクトチーム

（以下、本報告書中「地籍プロジェクト」という。） 9名

諸規則改正検討委員会 5名

3. 支 所 (定款第37条、支所設置規則第1条)

32支所 (内訳は、別表支所別社員数及び異動状況のとおり)

4. 事務局

事務局長 1名

職 員 2名 (うち1名は、平成20年10月15日付け退職)

5. 会 議

通常総会 1回

理 事 会 12回

正副理事長会議 2回

常任理事会 2回

部 会

総務部会 11回

経理部会 12回

業務部会 11回

中間監査 1回

期末監査 1回

支所長会議 2回

選考委員会 1回

総会正副議長予定者との打合せ 1回

地籍プロジェクト会議 10回

地籍調査員講座 (養成、実践) 各1回

新法人移行検討担当役員会同 4回

諸規則改正検討委員会 7回

業務処理研修会 1回

岩手協会理事長による研修会 1回

事務局との打合せ 2回

新春交礼会 1回

東京土地家屋調査士会事業部との打合せ 1回

東京土地家屋調査士会・全国公共嘱託登記土地

家屋調査士協会連絡協議会・関東ブロック公共

嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との打合せ 1回

関東ブロック内調査士会長・公嘱理事長懇談会 1回

関東ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会

連絡協議会諸会議 5回

6. 出 向

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

出 向 先	延 回 数	延理事数	備 考
法 務 省	2	6	公益法人新制度説明会
東京法務局 本局・支局・出張所	11	35	打合せほか
東京地方検察庁	1	1	業務打合せ
衆 議 院	5	6	〃
参 議 院	5	7	〃
会計検査院	2	2	打合せほか
財務省 本省・各財務事務所	12	14	業務打合せ
国土交通省 本省・各地方整備局、海上保安庁	4	5	〃
厚生労働省 本省、社会保険庁	7	7	〃
防衛省 本省	2	2	〃
農林水産省 本省	4	4	〃
東京都財務局	1	2	打 合 せ
東京都建設局	8	8	業務打合せ
東京都建設局第二建設事務所	19	20	〃
東京都建設局第三建設事務所	10	12	〃
東京都建設局第四建設事務所	16	17	〃
東京都建設局北多摩北部建設事務所	3	3	〃
東京都都市整備局	10	12	〃
東京都水道局	8	11	〃
東京都下水道局	40	42	〃
東京都産業労働局	4	4	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	18	18	〃
東京都住宅供給公社	8	9	〃
警 視 庁	2	2	〃
国立大学法人 東京大学	2	2	〃
公立大学法人 首都大学東京	8	12	〃
財団法人 東京都道路整備保全公社	7	7	〃
独立行政法人 都市再生機構	34	37	〃
道府県 東京事務所	10	10	〃
法第14条地図作成作業現地事務所	9	10	打 合 せ
区 市 町 村	10	12	〃
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大 会
東京都議会各会派	2	2	総会案内ほか
全法務省労働組合東京地本東京支部	4	20	打 合 せ
他 協 会	8	10	総 会 ほか
支 所	19	19	全員協議会ほか
社団法人 東京公共嘱託登記司法書士協会	2	2	総 会
災害復興まちづくり支援機構	12	26	運営委員会ほか
新会館内覧会及び記念式典	1	14	
本部移転関係	10	26	
一 般 会 務	142	179	

別 表

支 所 別 社 員 数 及 び 異 動 状 況

単位：人

平成21年3月31日現在

地 区	支所名	支所 コード	期 首		期中異動社員数				期 末		支 所 役 員 数	備 考
			個人	法 人	増		減		個人	法 人		
					個人	法 人	個人	法 人				
中 央	中 央	01	2 5		3				2 8		7	
	文 京	02	1 1		2				1 3		1 1	
	港	03	1 1		1		1		1 1		3	
	台 東	04	8	1	2		1		9	1	7	
	七 島	05	4						4		4	
城 東	墨 田	06	2 0	1	2		1		2 1	1	8	
	江 東	07	1 0		1				1 1		5	
	足 立	08	3 0		4		1		3 3		1 1	
	江戸川	09	2 0		3		2		2 1		5	
	葛 飾	10	9		3				1 2		6	
城 西	新 宿	11	1 7				2		1 5		5	
	中 野	12	2 7		1				2 8		7	
	杉 並	13	3 4	1	2				3 6	1	1 2	
	練 馬	14	4 5		1		1		4 5		1 1	
城 南	品 川	15	4		2				6		6	
	大 田	16	4 0						4 0		1 3	
	世田谷	17	3 1		1				3 2		1 0	
	澁 谷	18	2 8		1	1	2		2 7	1	1 0	
	目 黒	19	1 5						1 5		7	
城 北	板 橋	20	1 5				2		1 3		8	
	豊 島	21	1 1		2				1 3		3	
	北	22	1 5						1 5		6	
	荒 川	23	8						8		5	
多 摩	八王子	24	3 2		1		1		3 2		7	
	町 田	25	2 0				1		1 9		7	
	府 中	26	3 0		1		2		2 9		1 4	
	調 布	27	1 9		2		1		2 0		8	
	武蔵野	28	1 6		1		1		1 6		5	
	田 無	29	3 2						3 2		1 6	
	立 川	30	1 7						1 7		4	
	西多摩	31	1 8		1		1		1 8		7	
	多 摩	32	1 3				1		1 2		5	
合 計			6 3 5	3	3 6	1	2 0	0	6 5 1	4	2 4 3	

三．事業計画に基づく業務執行状況

1．活動方針と達成目標

(1) 活動の基本方針と中長期達成目標

活動基本方針（別紙1のとおり）

中長期達成目標（別紙2のとおり）

(2) 年度内重点施策事項

新規受託先の開拓及び東京都各部局との契約促進

業務部を中心とした制度広報活動を行った結果、昨年度に引続き東京都建設局第二、第三、第四の各建設事務所で受託することができた。

地籍整備事業への対応

昨年に引続き墨田区内の作業に対応した。

法定外公共物の表題登記業務受託推進

支所と協議し推進を図ってきた結果、府中支所において業務を受託した。

支所の受託活動に対する支援

支所からの要請に理事を派遣し、受託推進に努めた。

事務局を含む本協会執行・運営体制の組織強化

3名で事務を進めてきたが1名が退職したため、事務体制の見直しを行った。

(3) 受託目標

年度内受託目標

	受託目標	受託実績	中長期達成目標
協会本部	16,500万円	148,764,177円	30,000万円
支所	48,700万円	540,718,405円	50,000万円
合計	65,200万円	689,482,582円	80,000万円

注1．受託実績の詳細は、別紙3-1（本部）及び3-2（支所）のとおり

注2．平成20年度業務受託（契約）状況及び平成20年度業務受託配分等処理状況は、別紙4のとおり

注3．平成20年度支所別配分状況は、別紙5のとおり

2．総合計画

(1) 公益法人改革による新制度法人への移行準備及び諸規則の見直し

公益法人改革については、新法人移行検討担当役員会を設置し検討した。

また、諸規則の見直しについては、諸規則改正検討委員会を設置して検討した結果、業務処理規則及び支所設置規則の一部改正案、事務処理規則案（新設）を含む答申書を、本年1月27日に受理した。この答申を基に各規則の改正案等を検討し、平成21年度の総会に上程することとした。

(2) 各官公署等からの業務の発注方式の研究と対応

国の機関については、入札が主流となってきたため、全省庁の入札参加資格審査申請書（建設・工事）を取り寄せ、本協会が登録できる業種の研究をした結果、土地家屋調査士の資格で申請できる官公署については申請を行った。

(3) 東京土地家屋調査士会及び東京土地家屋調査士政治連盟との協調並びに各単位協会との交流

東京土地家屋調査士会及び東京土地家屋調査士政治連盟の提言を受け、関東ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会の構成員となり、関東ブロック内の各協会との交流を図った。

3．部門計画

総務部

(1) 「災害復興まちづくり支援機構」への積極的対応

運営委員会に出席し、各種行事に積極的に協力した。

(2) 協会制度の広報と本協会社員の帰属意識の向上

協会制度の広報については、国の機関に対して本協会のパンフレットを送付するとともに、国土交通省関東地方整備局、財務省関東財務局、会計検査院、東京

都財務局ほか官公署等に出向いて協会制度の広報活動を行った。

本協会社員の帰属意識の向上については、研修会を開催した。

(3) 支所の従たる事務所化の研究

現在具体化していない。

(4) 新公益法人制度への移行の研究

新法人移行検討担当役員会同を設置し、公益社団法人あるいは一般社団法人に移行するための方法を研究した。

経 理 部

(1) 適正な経理事務の徹底

安定した受託額が望めない状況の中、財政内容を的確に把握するため、月別の予算執行計画及び試算表を迅速に作成するよう努めた。

また、定額会費の収納方法を検討し、いかに早期に完納できるか、入会及び退会に関する事務取扱要領を見直した。

(2) 公益法人新会計への対応強化

本年度より新会計基準を全面的に採用するとともに、新基準にあった形態を税理士と検討の上、変更・強化した。

(3) 経費削減と予算管理の徹底

予算の管理・適正執行については、年間の受託額が契約形態の変化により、非常に厳しくなっていることから、経費（総会会場、保険料等）をいかに削減して予算書と大幅な相違のないようにすべく、検討した。

(4) 税務会計処理体制の強化

事務局が作成、提出していた消費税申告を含めて税理士に一任することで、円滑な会計処理ができるよう改めた。

また、勘定科目を見直すことで、本部と支所の処理の統一を図るべく、支所に中間期での決算書を提出して貰い、事前にチェックし、期末での連結決算の処理の迅速化に努めた。

業 務 部

(1) 業務処理体制の充実

現行の業務処理規則等について、実情との相違並びに国の施策の変革等、社会情勢に合致するよう諸規則改正検討委員会を設置し、改正の検討を諮問した結果、「業務処理規則一部改正案」「支所設置規則一部改正案」「事務処理規則新設案」を含む答申書を本年1月27日に受理した。

また、北区役所の職員を講師に迎え、「官公署の業務を遂行する上での注意点」と題した業務処理研修会を以下のとおり開催し、体制の充実に努めた。

年月日	開催場所	出席者数
20.12.12	千代田区「損保会館」	188人

(2) 適正な積算と契約の推進及び競争入札制度への対応

発注官公署に対し本協会独自の「公共嘱託登記業務報酬基準額表」及び「運用基準」を基にして、作業内容及び単価について説明を行い、支所別配分業務（本部開発業務）については、同報酬基準額表に基づき原則として発生支所に積算を依頼し、担当理事が内容を調整して適正な積算に努めた。

適正な契約の推進については、競争入札への参加を打診もしくは要求される事例が増加しているが、引続き本協会の公益性及び非競争性を説明し理解を求めてきた。ただし、国の省庁からの発注業務に関しては、残念ながら競争入札の方が主流となってしまった。特にその中で、登記業務について発注者が測量業者等も含めて受託希望者を募っているものについては、東京土地家屋調査士会に対し土地家屋調査士法違反是正のための強い指導を要請した。

競争入札制度への対応について、結果は以下のとおりであった。

官公署等名	件 名	結 果
東京法務局	不動産登記法第14条地図（登記所備付地図）作成作業（葛飾区堀切二丁目地区）	不落随契
	地図混乱地域の実態調査、基準点設置作業及び現況測量作業請負契約（新宿区西早稲田一丁目地区）	不落随契
衆議院	速記者養成所外5件の境界確定等に関する業務	不落札
財務省	財務省本庁舎敷地測量等業務	落札
防衛省	防衛省分室境界測量等役務	不落札
都市再生機構	プロムナード東伏見団地ほか2団地に係る表題登記申請業務	落札
	アーバンライフ東新小岩団地外7団地に係る表題登記申請業務	不落札
	多摩ニュータウンビスタノーレ向陽台団地外4団地に係る表題登記申請業務	不落札
	東雲キャナルコートCODAN外9団地に係る表題登記申請業務	辞退
	ライフタウン国領外2団地に係る表題登記申請業務	落札
	フレール西経堂外5団地に係る表題登記申請業務	不落札
	新蓮根外7団地に係る表題登記申請業務	不落札
	プラザシティ立川外8団地に係る表題登記申請業務	不落随契
	葛西クリーンタウン清新南ハイツ外1団地に係る表題登記申請業務	落札
	品川八潮パークタウン潮路北第二ハイツ外4団地に係る表題登記申請業務	落札
	リバーハープコート南千住外3団地に係る表題登記申請業務	不落札
	多摩ニュータウン南大沢絹の道一番街外2団地に係る表題登記申請業務	不落札
	青戸第一団地に係る表題登記申請業務	落札
	恵比寿ビュータワー外5団地に係る表題登記申請業務	落札
	グリーンタウン美住一番街外2団地に係る表題登記申請業務	落札
機構分譲団地敷地権登記申請業務	不落札	
葛飾区役所	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）東部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）西部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）南部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）中部地域	不落札
板橋区役所	都市再生地籍調査（一筆地調査）及び道路管理区域図等作成委託	不落札
清瀬市役所	旧清瀬市立清瀬第九小学校用地測量	落札

- (3) 地籍調査業務及び法第14条地図作成業務等、地図作成事業の処理体制の確立
地籍調査業務及び法第14条地図作成業務並びに民活と各省連携による地籍整備推進方策については、人員体制が強化された地籍プロジェクトにおいて検討を行い、また、測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）についても研究した。

本年度の地籍調査は、前年度に引続き墨田区（京島・八広・堤通地区、0.42k㎡）（京島地区、0.01k㎡）及び青ヶ島村（605-2地区ほか2地区、0.31k㎡）のほか、小笠原村（二子及び小曲地区、0.23k㎡）から概況調査を受託し、その実績を通じて他の区市町村へも受託推進活動を行った。地籍調査事業については、区市町村の発注動向を鑑み、地籍プロジェクトの協力の下に、地籍調査員資格付与のた

めの養成・実践講座を以下のとおり開催し、新たに57名が当協会の地籍調査員となった。

講座名	開催年月日	開催場所	出席者数	修了者数
養成	20.9.20・21	千代田区「損保会館」	60人	54人
実践	20.11.1・2	土地家屋調査士会館	63人	60人

法第14条地図作成業務については、葛飾区堀切二丁目地区では地籍プロジェクトを通じ業務処理班を編成し、また、新宿区西早稲田一丁目地区では地元支所で処理班を編成して、それぞれ対応した。

(4) 配分業務の管理強化と迅速処理の徹底

配分業務の管理強化については、受託状況一覧表の活用により担当理事が処理状況を確認し、業務管理の徹底と迅速処理に努めた。

特に東京都下水道局発注業務については、担当理事と下水道局担当官との協議を行い、社員への指導を強化した。

(5) 支所受託推進活動の全面的な協力

各区市町村の地元優先発注枠に対応するための支所の従たる事務所化については、従たる事務所の登記をしない営業所での登録の適否の判断がつかないため、未だに実現には至っていない。

なお、板橋区発注の地籍調査業務の入札に関して、地籍プロジェクトとともに板橋支所に協力し対応した。

また、中央支所及び立川支所並びに田無支所等、支所長とともに受託推進活動を行った。

活 動 基 本 方 針

1 . 公嘱協会制度の充実と健全な発展

公益法人改革及び社会情勢の変革への対応
制度広報活動の推進及び東京土地家屋調査士会が行う広報活動への協力
法務当局の不動産登記行政に対する協力
不動産登記法改正及び土地家屋調査士法改正への対応

2 . 土地家屋調査士法第 6 4 条第 1 項業務の完全受託

全対象官公署等の対象業務の把握と受託の推進
調査・測量から登記申請手続までの一体的受託
適正な見積と適法な契約
契約条件の改善・向上

3 . 受託業務の適正・迅速処理

社員の品位保持と技能向上の指導・研修
内部処理体制の整備と充実強化
受託業務の管理の徹底及び納期その他契約履行条件の厳守
受託官公署等の行う公共事業の展開に対する迅速・適正な対応

中 長 期 達 成 目 標

年 度	協 会 管 理 体 制	達 成 目 標 ・ 主 要 行 事	年 間 受 託 高
2007 (19) (改 選)	理事 12 名、監事 2 名 理事会毎月・各部会 隔月定例	1. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 2. 全区市町村との受託契約促進 3. 地籍調査業務推進 4. 認定道路区域内分筆業務受託推進 5. 比例会費率の検討	本部 3 億円 支所 5 億円
2008 (20)	理事 12 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例 3 部制に復帰	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3 億円 支所 5 億円
2009 (21) (改 選)	理事 12 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3 億円 支所 5 億円
2010 (22)	理事 12 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例 新法人移行への検討	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3 億円 支所 5 億円
2011 (23) (改 選)	同 上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 定額会費の見直し検討	本部 3 億円 支所 5 億円
2012 (24)	同 上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3 億円 支所 5 億円
2013 (25)	同 上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3 億円 支所 5 億円

平成20年度本部達成目標と実績

発注官公署名	受託目標	受託金額(土地)		受託金額(建物)		受託金額(総額)	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
東京法務局	10,000,000	2	14,910,000	0	0	2	14,910,000
財務省	5,000,000	1	4,739,688	0	0	1	4,739,688
国土交通省東京航空局	2,000,000	0	0	0	0	0	0
厚生労働省東京労働局	2,000,000	0	0	0	0	0	0
衆議院	5,000,000	0	0	0	0	0	0
参議院	1,000,000	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1,000,000	0	0	0	0	0	0
海上保安庁第三管区海上保安本部	300,000	0	0	0	0	0	0
その他							
厚生労働省	700,000	2	1,601,922	0	0	2	1,601,922
独立行政法人都市再生機構		0	0	8	22,767,304	8	22,767,304
小計	27,000,000	5	21,251,610	8	22,767,304	13	44,018,914
東京都建設局	10,000,000	1	2,923,240	0	0	1	2,923,240
東京都建設局全建設事務所	40,000,000	9	32,457,525	0	0	9	32,457,525
東京都都市整備局	9,000,000	1	8,222,399	0	0	1	8,222,399
東京都産業労働局農業振興事務所	13,000,000	2	11,646,178	0	0	2	11,646,178
東京都下水道局	30,000,000	1	18,597,723	0	0	1	18,597,723
東京都水道局	0	1	566,653	0	0	1	566,653
警視庁	100,000	0	0	0	0	0	0
東京都住宅供給公社	1,000,000	1	95,780	1	394,170	2	489,950
東京都道路整備保全公社	13,000,000	3	8,912,774	0	0	3	8,912,774
青ヶ島村	5,000,000	1	7,698,000	0	0	1	7,698,000
公立大学法人首都大学東京	4,800,000	0	0	1	4,232,396	1	4,232,396
その他							
	2,100,000						
小計	128,000,000	20	91,120,272	2	4,626,566	22	95,746,838
その他							
熊本県	10,000,000	1	892,148	0	0	1	892,148
福島県		1	1,060,285	0	0	1	1,060,285
鳥取県		1	2,512,903	0	0	1	2,512,903
岐阜県		2	1,978,376	0	0	2	1,978,376
香川県		1	2,554,713	0	0	1	2,554,713
小計	10,000,000	6	8,998,425	0	0	6	8,998,425
合計	165,000,000	31	121,370,307	10	27,393,870	41	148,764,177

件数については契約件数にて集計

平成20年度支所達成目標と実績

発注官公署名	担当支所	受託目標	土地 建物	受託実績		備考
				件数	金額(円)	
千代田区役所	中央	3,000,000	土地	1	3,519,978	
中央区役所		3,000,000		0	0	
小笠原村役場		1,000,000	土地	1	1,428,267	
文京区役所	文京	20,000,000	土地	1	20,435,100	
台東区役所	台東	0	土地	1	679,082	
神津島村役場	七島	0	土地	1	2,910,000	
墨田区役所	墨田	60,900,000	土地	8	83,324,921	
足立区役所	足立	10,000,000	土地	2	23,521,670	
江戸川区役所	江戸川	5,000,000	土地	1	25,789,995	
江戸川区環境促進事業団		500,000	土地	1	3,448,515	
江戸川区教育委員会		0	土地	1	499,590	
葛飾区役所	葛飾	1,000,000	土地	1	4,929,000	
中野区役所	中野	38,000,000	土地	2	16,775,162	
杉並区役所	杉並	62,000,000	土地	3	57,939,105	
練馬区役所	練馬	50,000,000	土地	2	35,622,302	
品川区役所	品川	500,000		0	0	
大田区役所	大田	70,000,000	土地	4	80,362,879	
大田区土地開発公社			土地	1	1,104,978	
大田区教育委員会				0	0	
世田谷区役所	世田谷	4,000,000		0	0	
世田谷区教育委員会			土地	1	487,956	
渋谷区役所	渋谷	5,000,000	土地	4	2,704,275	
目黒区役所	目黒	2,000,000		0	0	
豊島区役所	豊島	500,000	土地	2	3,962,801	
北区役所	北	5,000,000	土地	3	7,167,866	
荒川区役所	荒川	13,000,000	土地	1	4,110,750	
八王子市役所	八王子	20,000,000	土地	3	21,654,014	
町田市役所	町田	35,000,000	土地	1	36,230,627	
府中市役所	府中	21,000,000	土地	1	38,699,799	
府中市土地開発公社			土地	1	2,087,232	
小金井市役所			土地	1	3,383,008	
国分寺市役所				0	0	
調布市役所	調布	45,000,000	土地	1	49,813,247	
武蔵野市役所	武蔵野	3,000,000	土地	1	3,439,695	
武蔵野市教育委員会		1,500,000		0	0	
清瀬市役所	田無	1,081,500	土地	1	4,389,000	
瑞穂町役場	西多摩	2,000,000	土地	1	297,591	
その他		18,500		0	0	
合計		487,000,000		53	540,718,405	

件数については契約件数にて集計

支所別配分状況集計表

平成21年3月31日現在

	支所名	社員数		土地		建物		合計	
		個人	法人	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
中央地区	中央	28		6	3,264,208	2	858,731	8	4,122,939
	文京	13		3	2,053,249	0	0	3	2,053,249
	港	11		3	8,018,549	0	0	3	8,018,549
	台東	9	1	8	4,464,867	0	0	8	4,464,867
	七島	4		0	0	0	0	0	0
城東地区	墨田	21	1	3	1,555,639	0	0	3	1,555,639
	江東	11		6	5,472,740	0	0	6	5,472,740
	足立	33		5	4,756,236	0	0	5	4,756,236
	江戸川	21		3	5,603,765	1	3,447,015	4	9,050,780
	葛飾	12		2	1,331,295	1	1,732,500	3	3,063,795
城西地区	新宿	15		2	5,619,841	0	0	2	5,619,841
	中野	28		4	13,075,575	0	0	4	13,075,575
	杉並	36	1	8	7,108,260	0	0	8	7,108,260
	練馬	45		20	13,715,765	1	394,170	21	14,109,935
城南地区	品川	6		1	586,874	2	2,682,187	3	3,269,061
	大田	40		1	299,094	1	2,079,000	2	2,378,094
	世田谷	32		7	6,908,660	0	0	7	6,908,660
	渋谷	27	1	9	6,191,449	0	0	9	6,191,449
	目黒	15		1	974,284	1	344,400	2	1,318,684
城北地区	板橋	13		0	0	0	0	0	0
	豊島	13		7	6,293,199	0	0	7	6,293,199
	北	15		0	0	0	0	0	0
	荒川	8		0	0	1	1,134,453	1	1,134,453
多摩地区	八王子	32		2	1,387,081	0	0	2	1,387,081
	町田	19		0	0	0	0	0	0
	府中	29		1	1,050,096	0	0	1	1,050,096
	調布	20		4	1,621,903	1	1,158,500	5	2,780,403
	武蔵野	16		3	1,804,493	2	1,834,000	5	3,638,493
	田無	32		1	1,482,555	2	6,226,500	3	7,709,055
	立川	17		2	1,321,892	1	3,990,000	3	5,311,892
	西多摩	18		2	1,690,594	0	0	2	1,690,594
多摩	12		3	1,655,744	1	1,856,814	4	3,512,558	
特殊業務			2	11,718,000	0	0	2	11,718,000	
合計	651	4	119	121,025,907	17	27,738,270	136	148,764,177	